

香港株式市場フラッシュ

中国の「食」を巡る諸課題を紐解くスマート農業

リサーチ部 李一承

Tel: 03-3666-0707

E-mail: icheng.lee@phillip.co.jp

2020年10月20日号(2020年10月19日作成)

”中国で「食」を巡る狂騒曲が相次ぐ“

「民は食を以て天と為す(民以食为天)」という中国の諺がある。日々の食事が重要な意味合いを持つ中国で「食」を巡る狂騒曲が相次いだ。今年8月、中国のSNSに投稿された数々の大食い(大胃王)動画に端を発した食べ物への粗末な扱いが「消費の誤解を招き、深刻な食糧浪費がみられる」として国営テレビCCTVが取り上げたほか、習近平国家主席が「食品の浪費が深刻で、心が痛む」と言及した。食料浪費の撲滅を巡り、国のトップによる「重要指示」として発せられたことから、国中の飲食店が総力を挙げてフードロス運動に取り組んだ。「Nマイナス1」(人数マイナス1人分の注文)、「光盤行動」(皿を空にする行動)など食べ残し防止に有効なキャンペーンもあるなか、「体重計注文」(体重に見合う食事量の提供)や、食べ残しの量に応じて給仕にペナルティを課す行き過ぎた対応を見せる飲食店も現れた。

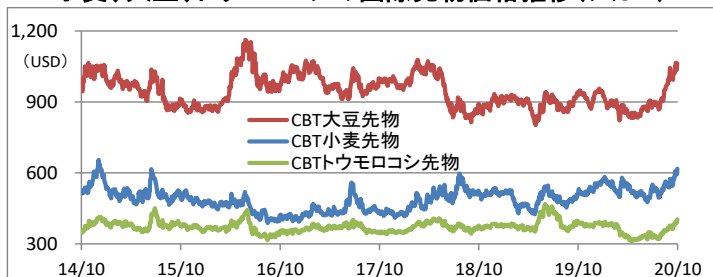
時を同じくして、中国マシンドベロッパー最大手の**万科企業(2202)**が異業種の養豚事業に新規参入したことも株式市場で憶測を呼んだ。同社株式の3割を有する筆頭株主は深圳市の政府系企業で、豚肉の安定供給を図る当局の意向が後押ししたとみられる。食べ残し禁止運動およびデベロッパーの養豚業参入も食糧安保への中国当局の危機感の表れの一環だろう。

”食糧安保に危機感を持たせる中国“

今夏、揚子江流域が19年ぶりの激甚洪水災害に見舞われたなか、習主席が「食糧安保に危機感を持って」と強調し、食糧調達に喫緊の課題として浮上。来年開始の第14次5ヵ年計画には大型食糧倉庫の建設や食糧物流インフラ計画が盛り込まれる公算だ。国家糧食・物資備蓄局によると、8月20日までの小麦累計買取り量が4,663.6万トンと前年比約2割減の水準にとどまり、1-8月の小麦輸入量が前年同期比約2.4倍の499万トンに上った。

また、豚肉消費量が世界の4割を占める中国での豚肉価格が高止まりしている。18年8月以降のアフリカ豚熱(ASF)の広がり、豚の飼育数(3.4億頭、6月時点)が2年前に比べ約17%減少。国家統計局によると、温枝肉1キロあたりの価格が9月末の価格は33.7元と2年前の2.5倍の水準に上昇。コロナ禍を背景に、各国による食糧調達合戦も穀物相場を翻弄している。シカゴ小麦の国際価格が約5年ぶりの高値となったほか、大豆も約2年ぶりの高値圏にある。3大穀物(米、小麦、トウモロコシ)の自給自足体制を目指す中国には難問が山積していると言えよう。

小麦、大豆、トウモロコシの国際先物価格推移(シカゴ)



出所: Bloomberg データをもとにフィリップ証券作成

”中国でスマート農業が急拡大“

食糧安保の切り札として注目されるのがスマート農業の拡大だ。スマート農業とは、5G、ロボット技術、情報通信技術(ICT)などの先端技術を活用し、超省力化や生産物の品質向上を可能にする新たな農業のこと。調査会社の前瞻(セン)産業研究院のまとめによると、2015-2020年のスマート農業市場の年平均成長率が14.3%に達し、2020年の潜在市場規模が267.6億元に上った。

2015-2020年 中国スマート農業潜在市場規模の推移



出所: 前瞻産業研究院資料よりフィリップ証券作成

異業種による養豚業参入の先陣を切ったのは中国IT大手だった。**ネットイース(9999)**が2009年に養豚事業に参入し、ICTを活用し、環境に配慮した同社の「ブランド豚」が定評を得ている。Eコマース大手の**アリババ集団(9988)**や**JDドットコム(JD)**も2018年に相次いでICTとAIを駆使した「精密養豚」に参入。1万軒以上に上る従来の養豚農家は飼料大手大北農の子会社が手掛ける養豚サービス「豚ネット」で効率経営を進めている。「豚ネット」とは、ICTとビッグデータを活かした養豚に必要な情報サービスをワンストップで提供するプラットフォームのことだ。

スマート農業と言えば、まず思い浮かぶのはドローンのことだろう。従来の農薬散布作業は、重い噴霧器を背負って1日がかかりで歩いて散布しても散布面積は0.6ヘクタール前後が限界であるところ、ドローンなら僅か15分で作業を終えることができる。中国のコントラクター(請負業者)が作付け面積に応じてドローンによる農薬散布サービスを展開。中国ドローンメーカーの**XAG社**は日本にも農薬散布サービスを進出している。中国の耕作風景は自動運転トラクター、レーザーグレーダーなどの活用で様変わりしている。

”Eコマース大手も揃ってスマート農業を支援“

アリババは2018年、農業向けAIプラットフォーム「ET農業ブレン」を立ち上げた。「ET農業ブレン」とは、養豚、作物の育成などをリアルタイムでモニタリングし、必要に応じて改善策を提供するクラウド型ソリューション。養豚、果樹、野菜などの農家で幅広く導入している。また、コロナ禍最中の4月に「春雷計画2020」を実施。中小企業30万社とアリババが手掛けるECサイト「農村タオバオ」と連携させ、8億2,000万個の農産物を販売した。ECサイト大手の**ピン둥オドゥオ(PDD)**も農産物直売を今後の成長戦略として描いている。スマート農業の拡大に伴う農村部の所得向上、消費力上昇が中国の消費主導経済の成長エンジンとなろう。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。